



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場会社名 住友電設株式会社
 コード番号 1949 URL <http://www.sem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菅沼 敬行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内池 和彦
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 大

TEL 06-6537-3490
 平成23年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	56,318	16.8	2,133	29.4	2,220	23.5	1,198	33.9
23年3月期第2四半期	48,210	△14.1	1,649	△46.2	1,797	△43.5	895	△43.7

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 937百万円 (98.4%) 23年3月期第2四半期 472百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	33.68	—
23年3月期第2四半期	25.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	72,205	31,735	42.4	859.73
23年3月期	71,477	31,025	41.8	838.81

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 30,600百万円 23年3月期 29,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	9.7	5,600	36.5	5,800	32.5	3,000	49.0	84.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。

詳細は、添付資料P.3をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	35,635,879 株	23年3月期	35,635,879 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	42,946 株	23年3月期	42,192 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	35,593,383 株	23年3月期2Q	35,594,814 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
連結受注高・売上高・期末手持工事高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における日本経済は、東日本大震災からの復旧・復興が始まり、生産や輸出に持ち直しの動きがみられましたが、電力供給の制約や、欧州債務問題、米国経済の減速など、先行き不透明感が強い状況で推移いたしました。当社グループが関連する建設市場では、アジア経済の成長、円高の長期化を背景に、民間企業による海外進出が加速し、海外建設需要は好調に推移しましたが、国内では震災復旧に向けた動きはあるものの、公共投資が低調に推移するなど、依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、海外事業の拡大・強化および環境事業の積極展開に取り組むとともに、体質改善活動のさらなるレベルアップにより、厳しい事業環境下においても確実に利益の出せる企業体質の構築並びに収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、東南アジアにおける海外子会社の業績が堅調に推移し、受注高は613億86百万円（前年同期比18.8%増）、売上高は563億18百万円（同16.8%増）となりました。利益面では、売上高の増加により営業利益は21億33百万円（同29.4%増）、経常利益は22億20百万円（同23.5%増）とそれぞれ増加いたしました。四半期純利益につきましては、11億98百万円（同33.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、工事量の増加に伴い未成工事支出金等が10億1百万円増加し、前連結会計年度末より7億28百万円増加の722億5百万円となりました。負債の部は、工事量の増加に伴い支払手形・工事未払金等が増加したため、流動負債は4億37百万円増加しましたが、長期借入金返済により固定負債が4億20百万円減少した結果、前連結会計年度末より17百万円増加の404億70百万円となりました。純資産の部は、利益剰余金が増加し、前連結会計年度末より7億10百万円増加の317億35百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から0.6ポイント改善して42.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当社単体の業績改善に加え、海外子会社においても日系企業を中心とした設備投資が好調に推移していることから、平成23年5月12日公表の売上高、営業利益、経常利益、当期利益をそれぞれ上方修正いたしました。詳細につきましては本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、工事種別毎の受注高及び売上高は、以下のとおりを見込んでおります。

(単位：百万円)

工事種別	受 注 高		売 上 高	
	金 額	対前期増減率	金 額	対前期増減率
電力工事	10,000	△19.9%	10,000	△14.3%
一般電気工事	85,000	26.6	76,000	18.1
情報通信工事	20,500	3.4	20,500	2.6
プラント・空調工事	7,000	10.6	6,000	12.0
その他	7,500	△6.1	7,500	△6.1
合 計	130,000	14.3	120,000	9.7

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、従来、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、親会社である住友電気工業株式会社との会計方針の統一を目的として、当第1四半期連結会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,606	12,188
受取手形・完成工事未収入金等	33,022	32,919
未成工事支出金等	2,148	3,149
その他	2,033	2,119
貸倒引当金	△44	△43
流動資産合計	48,765	50,334
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,252	7,235
その他	11,833	11,802
減価償却累計額	△7,903	△7,940
その他(純額)	3,930	3,862
有形固定資産合計	11,183	11,097
無形固定資産		
のれん	329	304
その他	801	674
無形固定資産合計	1,130	978
投資その他の資産		
投資有価証券	6,944	6,677
その他	4,243	3,915
貸倒引当金	△789	△796
投資その他の資産合計	10,398	9,795
固定資産合計	22,712	21,871
資産合計	71,477	72,205
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,258	25,151
短期借入金	3,224	3,220
未払法人税等	568	623
引当金	324	143
その他	6,175	5,850
流動負債合計	34,551	34,988
固定負債		
長期借入金	2,465	2,149
退職給付引当金	2,265	2,303
役員退職慰労引当金	500	473
その他	669	555
固定負債合計	5,901	5,481
負債合計	40,452	40,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	16,561	17,582
自己株式	△18	△18
株主資本合計	29,021	30,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,163	1,007
為替換算調整勘定	△328	△448
その他の包括利益累計額合計	835	558
少数株主持分	1,168	1,135
純資産合計	31,025	31,735
負債純資産合計	71,477	72,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	48,210	56,318
売上原価	43,174	50,682
売上総利益	5,035	5,635
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,164	1,267
その他	2,221	2,234
販売費及び一般管理費合計	3,386	3,501
営業利益	1,649	2,133
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	82	74
その他	173	142
営業外収益合計	261	223
営業外費用		
支払利息	61	51
為替差損	0	55
コミットメントフィー	29	—
その他	20	29
営業外費用合計	112	137
経常利益	1,797	2,220
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	28
投資有価証券評価損	74	—
特別損失合計	74	28
税金等調整前四半期純利益	1,723	2,192
法人税、住民税及び事業税	594	793
法人税等調整額	244	117
法人税等合計	838	910
少数株主損益調整前四半期純利益	884	1,281
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	82
四半期純利益	895	1,198

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	884	1,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△380	△156
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△30	△187
その他の包括利益合計	△412	△344
四半期包括利益	472	937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501	922
少数株主に係る四半期包括利益	△29	14

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,723	2,192
減価償却費	380	361
のれん償却額	24	24
投資有価証券評価損益（△は益）	74	4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△22	6
工事損失引当金の増減額（△は減少）	—	△10
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△72	△70
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△20	△20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	116	56
受取利息及び受取配当金	△87	△81
支払利息	61	51
為替差損益（△は益）	47	38
売上債権の増減額（△は増加）	11,645	△345
たな卸資産の増減額（△は増加）	△750	△1,008
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,922	1,189
未成工事受入金の増減額（△は減少）	95	391
未払消費税等の増減額（△は減少）	△352	△390
その他	△1,186	△553
小計	6,753	1,837
利息及び配当金の受取額	87	80
利息の支払額	△62	△52
法人税等の支払額	△1,583	△788
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,195	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66	△141
有形固定資産の売却による収入	135	23
無形固定資産の取得による支出	△145	△43
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	109	426
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	314	90
長期借入金の返済による支出	△652	△396
配当金の支払額	△213	△177
少数株主への配当金の支払額	△54	△53
その他	△18	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△625	△561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△113
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,584	664
現金及び現金同等物の期首残高	9,581	11,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,166	12,188

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

連結受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

1. 受注高

工事種別	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	5,726	11.1	4,507	7.4	△1,218	△21.3	12,484	11.0
一般電気工事	29,962	58.0	40,630	66.2	10,667	35.6	67,135	59.0
情報通信工事	9,489	18.4	8,799	14.3	△689	△7.3	19,834	17.4
プラント・空調工事	2,866	5.5	3,749	6.1	882	30.8	6,331	5.6
その他	3,620	7.0	3,700	6.0	79	2.2	7,984	7.0
合計	51,664	100.0	61,386	100.0	9,722	18.8	113,770	100.0

2. 売上高

工事種別	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	5,566	11.6	5,015	8.9	△550	△9.9	11,672	10.7
一般電気工事	28,353	58.8	35,098	62.3	6,745	23.8	64,361	58.8
情報通信工事	8,298	17.2	8,844	15.7	545	6.6	19,983	18.3
プラント・空調工事	2,371	4.9	3,659	6.5	1,288	54.3	5,358	4.9
その他	3,620	7.5	3,700	6.6	79	2.2	7,984	7.3
合計	48,210	100.0	56,318	100.0	8,108	16.8	109,360	100.0

3. 期末手持工事高

工事種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		増減		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	4,803	10.0	4,947	9.1	143	3.0	5,455	11.1
一般電気工事	36,493	75.7	43,189	79.6	6,696	18.4	37,658	76.6
情報通信工事	5,445	11.3	4,061	7.5	△1,384	△25.4	4,106	8.3
プラント・空調工事	1,469	3.0	2,036	3.8	567	38.6	1,946	4.0
合計	48,211	100.0	54,235	100.0	6,023	12.5	49,167	100.0